

- 白波瀬佐和子(1999)「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊・社会保障研究』34(4):392-401
- 新谷由里子(1998)「結婚・出産期の女性の就業とその既定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」『人口問題研究』54-4
- 鈴木透(2002)「日本における結婚市場の分析」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』7章 大明堂
- 駿河輝和(1995)「日本の出生率低下の経済分析」『大阪市立大学 経済研究』40(2)
- 駿河輝和・張建華(2003)「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について: パネルデータによる計量分析」『季刊家計経済研究』59: 56-63 家計経済研究所
- 駿河輝和・西本真弓(2001)「再就業に関する実証分析」『季刊家計経済研究』50: 56-62. 家計経済研究所
- 仙田幸子(2002)「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりとして—」『人口問題研究』58-2
- 仙田幸子・樋口美雄(2000)「妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い」『人口問題研究』56-4
- 高山憲之他(2000)「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察—」『人口問題研究』56-4
- 田中重人(1996)「職業構造と女性の労働市場定着性: 結婚・出産退職傾向のコーホート分析」『ソシオロジ』126: 69-85, 132.
- 田中裕美子(2001)「パートタイム労働の国際比較: パートタイム労働の類型化に向けて」『女性労働研究』40: 120-131. 女性労働問題研究会
- 津谷典子(1996)「スウェーデンにおける出生率変化と家族政策」阿藤 誠編『先進諸国の人口問題: 少子化と家族政策』:49-82 東京大学出版会
- 津谷典子(1999)「出生率低下と子育て支援政策」『季刊・社会保障研究』34(4):348-360
- 津谷典子(2003)『なぜ日本人口は減少するのか—平成14年将来人口推計の意味』慶應義塾経済学会
- ヴァン・デ・カー、ディルク J.「先進国における「第二の人口転換」」福田亘孝訳『人口問題研究』58(1):22-56
- 富田安信・脇坂明(1999)「女性の結婚・出産とその就業選択」『大阪府立大学経済研究』45号-1
- 永瀬伸子(1999)「少子化の要因: 就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業選択と出産時期の選択—」『人口問題研究』55-2
- 永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58-2
- 樋口美雄(2000)「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美編『現代経済学の潮流2000』東洋経済新報社, pp.109-148
- 樋口・阿部(1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」『パネルデータから見た現代女性・結婚・出産・就業・消費・貯蓄』(樋口美雄・岩田正美編著)、東洋経済新報社
- 樋口美雄・阿部正浩・Waldfoegel, J. (1997)「日米英における育児休業・出産休業と女性就業」『人口問題研究』53(4):49-66
- 平尾桂子(1999)「女性の初期キャリア形成期における労働市場への定着性—学歴と家族イベントをめぐって—」『日本労働研究雑誌』第471号29-41頁
- 福田亘孝(1999)「日本における第一子出産タイミングの決定因」『人口問題研究』55(1):1-20
- 福田亘孝(2001)「先進諸国における出生・家族政策と出生力: 方法論の再検討」『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』2:109-119
- 福田亘孝(2002)「ヨーロッパと日本の子育て支援政策と出生率: A Qualitative Comparative Analysis」『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』3:111-128

- 福田亘孝(1999)「子育て支援政策の国際比較：日本とヨーロッパ」『人口問題研究』59(1):7-26
- 藤野敦子(2002)「家計における出生行動と妻の就業行動—夫の家事育児参加と妻の価値観の影響—」『人口学研究』31号
- 藤野敦子(2002)「子供のいる既婚女性の就業選択：夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』56:48-55. 家計経済研究所
- 松浦克己・滋野由起子(1995)「日本の年齢階層別出産選択と既婚女性の就業行動」『季刊・社会保障研究』31(2)
- 丸山桂(2001)「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57(2):3-18
- 目黒依子・西岡八郎(2000)「「少子化」問題のジェンダー分析」『人口問題研究』56(4)
- 森田陽子・金子能宏(1998)「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』459:50-62
- 八代尚宏(1998)「少子化の経済的要因とその対応」『人口問題研究』54-1
- 山口一男(2001-02)「イベントヒストリー分析(1)-(15)」,『統計』52(9)-53(6)
- 山田昌弘(1999)『パラサイトシングルの時代』ちくま新書
- Becker, G. (1981). *A Treatise on the Family*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Blossfeld, H-P. (1995a), "Changes in Process of Family Formation and Women's Growing Economic Independence: A comparison of Nine Countries." H-P Blossfeld eds. *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*. :Westview Press:pp.3-32
- Blossfeld, H-P. eds. (1995b) *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*. :Westview Press
- Esping - Andersen, Gosta(1999)*Social Foundations of Postindustrial Economies* :Oxford Univ Pr on Demand 『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』渡辺 雅男・渡辺 景子 訳 桜井書店 2000年
- Lesthaeghe, R. and G. Moors (2001), *Life Course Transitions and Value Orientations, Selection and Adaptation*, Brussels, Vrije Universiteit Brussel.
- Raymo, James M. (2003), "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women" *Demography* Feb 2003:pp.83-103
- Sleebos, J.E "Low fertility rate in OECD countries: Fact and policy responses" *OECD SOCIAL EMPLOYMENT AND MIGRATION WORKING PAPERS* No.15
- Tsuya, Noriko O. and Karen. O. Mason. (1995), "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan," K.O.Mason and A. Jensen eds. , *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press :pp.139-167

1. はじめに

本稿では、女性の結婚のタイミングと就業意識についての議論を行う。文献研究の「少子化・家族形成・女性の経済的地位」で示したように、日本は学歴達成と結婚の遅れに関連があり、女性の経済的地位と結婚・出産の間に矛盾が生じていると考えられる。これらは結婚生活と仕事との矛盾であり、結婚時や出産時に仕事の継続を望む者は専業主婦になりたいと考える者よりこの矛盾を強く感じると考えられる。本稿の目的はその矛盾を強く感じているはずの、結婚や出産時に就業継続を希望する者ほど結婚が遅れているのではないかという仮説から分析を行う。

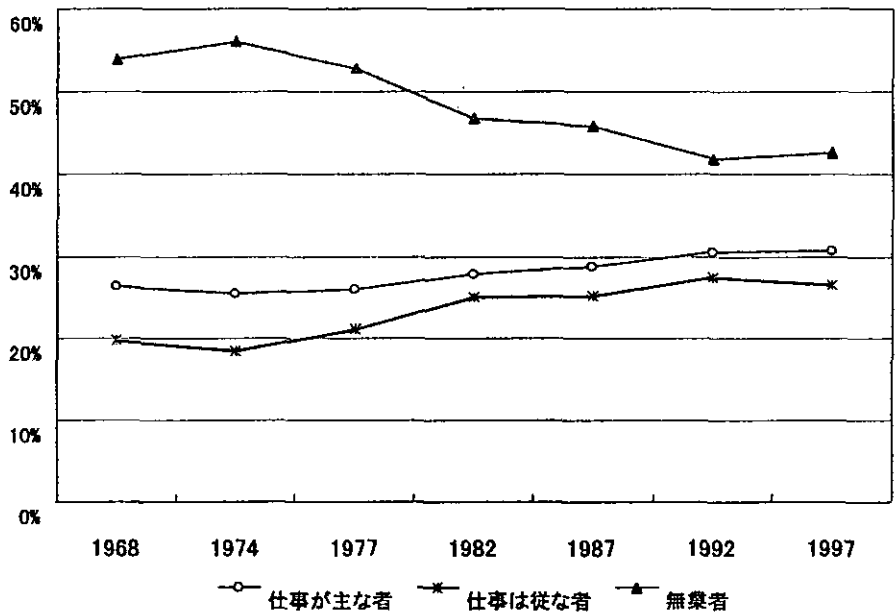
<日本においては性別役割分業の変化が小さい>

図1は、15歳から65歳までの有配偶女性の就業状況である。1970年代後半から「無業者」すなわち専業主婦の割合が下がり続けている。しかし、とくに1970年代後半から1980年代前半において「無業者」が減少した主な理由は、「仕事が従なもの」が急激に増えたことによる。「仕事が主なもの」の変化は比較的小さい。また「仕事が従なもの」のほとんどは「家事の傍らに」仕事をしているⁱ。家庭内において女性が主に家事を行うという構造の変化は小さい。日本においても性別役割分業が強固に残っていると考えられるであろう。

ブロスフェルドの議論（文献研究と翻訳を参照のこと）では、性別役割分業が強固な国においてのみ、学歴達成と結婚の遅れが結びつく。Rymo(2003)の議論にあるように、日本は性別役割分業が強固に残っており、弱い影響ではあるが、学歴達成が結婚の遅れに結びついていることから、このブロスフェルドの議論は妥当すると考えられる(Raymo(2003)の議論は、抄訳と文献研究を参照のこと)。

性別役割分業が強固な社会では、「夫は仕事、妻は家庭」という規範が強い。とくに経済的地位が高い者において、その性別役割分業規範と結婚しても仕事を続けたいといった就業意識の間での葛藤が生じていると考えられる。高学歴者は就業を続けたいと望む者が多く、結婚が遅れるのではないであろうか。本稿では、結婚のタイミングと女性の経済的地位の関係がその国における家族システムによって決定されているというブロスフェルドの議論から、日本においての性別役割分業が強固であり、就業意識がその性別役割分業と矛盾する場合に結婚が遅れるのではないかと考えるⁱⁱ。性別役割分業を避ける就業意識を持っている者が実際に結婚が遅れる傾向にあるかを分析する。その分析の前に、急速な晩婚化や高学歴化と同様に、結婚や就業にかかわる意識や価値観が、この間変化していることを確かめる。

図1 有配偶女性の就業状況（出所：『就業構造基本統計調査』）



2. 性別役割分業意識の変化

日本における価値観や意識の変化として、個人主義化や宗教心は緩やかにしか変化していないが、女性の地位役割に関する価値観は1980年代になって大きく変化した。老親扶養を義務とみる女性が急減し、性別役割分業観が弱まった(阿藤,1997)。とくに女性の地位や役割をめぐる意識が変化している。

表1 性別役割分業に対する考え方

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない
女性	1972	49%	34%	8%	3%	7%
	1979	29%	41%	18%	5%	7%
	1992	20%	36%	26%	12%	6%
	1997	18%	34%	27%	17%	5%
男性	1972	52%	32%	6%	2%	8%
	1979	35%	41%	13%	4%	7%
	1992	27%	39%	21%	8%	6%
	1997	24%	41%	21%	10%	4%

総理府(現・内閣府)が過去に行った四つの世論調査、「婦人に関する世論調査」(1972年、1979年)、「男女平等に関する世論調査」(1992年)、「男女共同参画社会に関する世論調査」(1997年)から「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分業意識についての尋ねたもの。出所:尾嶋(2000)

表1からは、性別役割分業に対する意識が大きく変化してきていることがわかる。1972年には、男女とも8割以上が「夫は仕事、妻は家庭」という考え方に肯定的であった。しかし、1997年にはそれに「賛成」と答えた者が女性男性ともに30%ほど減少し、「どちらかといえば賛成」とあわせて性別役割分業に肯定的である者が女性で52%、男性で65%、

と減ってきている。1972年では男女で差がなかったので、女性のほうが性別役割分業に対する意識の変化が大きいことがわかる。

このように晩婚化や女性の高学歴化とともに、性別役割分業意識も同時期に大きく変化している。しかし前節で見たように、女性にとって実際に家庭において主となる活動が仕事ではなく家事となる状況は安定的であり、性別役割分業の変化は小さいと考えられる。よって、家庭における性別役割分業は男女の性別役割分業意識にのみ規定されているのではなく、労働市場の状況、それをとりまく社会制度、夫婦関係以外の親族関係など様々な要因によって維持されていると考えられる。また「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分業についての質問それ自体は、本人の行動について尋ねられているわけではない。一般的な社会状況として性別役割分業は望ましくないが、自分の配偶者には外で働かずに家にいてほしいと考えている男性も、「夫は仕事、妻は家庭」という社会状況には賛成しない、と回答していることも考えられる。

それでも、とくに女性にとって性別役割分業意識が大きく変化したことには違いがなく、マクロデータで見ると、晩婚化と性別役割分業意識の変化は同時期に起きている。高学歴化などにより女性の経済的地位が高まると同時に性別役割分業意識が弱くなっていると考えられる。しかし、結婚した場合の性別役割分業が強固に残っているために、このような女性の性別役割分業意識の変化が結婚を遅らせるのではないかと類推できる。以下では、個票データを用いた分析により、就業意識と結婚のタイミングの関連についての分析を行う。

3. 性別役割分業意識と結婚のタイミング

<性別役割分業意識が強い者ほど結婚が遅いのか>

「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分業意識は変化しているが、現実に結婚した場合の性別役割分業の変化は小さく、性別役割分業は固定的であると考えられる。性別役割分業規範に反対する考えを持つ者ほど葛藤が生じ結婚が遅れる、と予想される。

しかし、先行研究における性別役割分業意識を要因とする多変量解析を用いた分析は、意外な結果となっている。阿部(1999)は、既婚者と未婚者両方の女性サンプルを用いた分析を行っている。結果として、学歴や結婚前の職種などをコントロールしても「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」、また「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と強く考えている女性ほど結婚が遅れる、としている。すなわち、性別役割分業意識が強い者ほど結婚が遅れる結果となっている。また、岩澤(1998)は、結婚しているサンプルを用いて初婚年齢を被説明変数とした重回帰分析を行っている。その結果、阿部(1999)の分析と同様に「結婚後は、夫は外で働き妻は家庭を守るべきだ」という考えが強い者ほど結婚が遅れる結果となっているⁱⁱⁱ。

個票データを用いた先行研究では、マクロデータからの予想とは逆に、性別役割分業意識を強く持つ者ほど結婚が遅れるという結果となっている。

<分析に性別役割分業意識を扱う問題点>

しかし、意識を扱ったこのような先行研究においては方法論上の問題が2つ存在する。1つ目の問題点は、調査時点での意識を変数として用いているので、意識が要因となり結婚に影響を与えているのか、それとも結婚が要因となり意識に影響を与えているのか区別できないことにある。先行研究での性別役割分業意識の強さと結婚のタイミングの負の関係は、性別役割分業意識が強い者ほど結婚が遅れるという解釈の他に、早く結婚した者ほど性別役割分業意識が弱くなる、と解釈することも可能となる。早い年齢で結婚・出産による離職を経験した後、就業を続けておけばよかったと後悔し、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対するようになることも考えられる。また、出産・子育てを経験した結果、就業と子育ての両立は可能であると思ひ直して「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」とは思わなくなるかもしれない。もともと性別役割分業意識が強い者は結婚が遅いのか、結婚を早くに経験した者ほど性別役割分業意識に否定的になるかの区別がつかないのである。

2つ目の問題は、性別役割分業について尋ねる質問項目からは、本人の希望するライフコースが性別役割分業と適合的かどうかを知ることができないことである。「夫は仕事、妻は家庭」に賛成・反対という質問項目からは、性別役割分業が社会的に望ましいかどうかと尋ねていると解釈できる。よって、「夫は仕事、妻は家庭」という社会状況には賛成ではないが、自身のライフコースとしては専業主婦を希望する者がいることも考えられる。その者は性別役割分業に適合的であるといえる。ここから、本人の希望したライフコースという意識の変数が望ましいと考えられる。

先行研究におけるこのような問題点を解消するためには、まず結婚するより前の意識を知る必要がある。またその意識は、社会的状況ではなく、本人のライフコースにおいて性別役割分業を望むかどうかの「就業意識」となる必要がある。そこで以下では、結婚前の学卒時において希望したライフコースを結婚のタイミングを説明する要因として分析を行う。

4. 「就業意識」について

結婚のタイミングと意識の関係の分析を行うためには、結婚するより前の意識を変数として用いる必要がある。本稿で使用するデータは、日本労働研究機構が1996年に調査を行った『女性の就業意識と就業行動に関する調査』(JILデータ)^{iv}である。このデータには学卒時の就業希望を思い出して回答する調査項目がある。その項目では、結婚・出産時における就業希望が尋ねられており、本人が学卒時にどのようなライフコースを希望していたかがわかる^v。そこから希望したライフコースとして「就業継続」、「再就職」、「専業主婦」という3つの「就業意識^{vi}」の変数を構築した。また、結婚が要因となり就業意識に影響をあたえる逆の因果関係を排除するために、学卒後1年以内に結婚を経験したサンプルを除

いた。

またこの就業意識は、本人の希望したライフコースであるので、本人の意識が性別役割分業に適合的かどうかを知ることができる。「専業主婦」はもともと性別役割分業に適合的な就業意識である。また、「就業継続」は性別役割分業と適合的ではない。そして、「再就職」はその2つの中間の就業意識であると言える。

<データにおける分析上の問題点>

JIL データは 1996 年の調査時点で 20-44 歳、すなわち 1952 年-1976 年生まれのサンプルでありコーホートに幅がある。就業意識変数は、学卒時点での意識を思い出した回答であるので、コーホートに開きがあることには2つの点で問題があると考えられる。まずは、生まれの早いコーホートほど、回答者の記憶があいまいになると考えられる。学卒時の意識を覚えていなかった場合には、現在の本人のライフコースから類推して回答しているおそれがある。

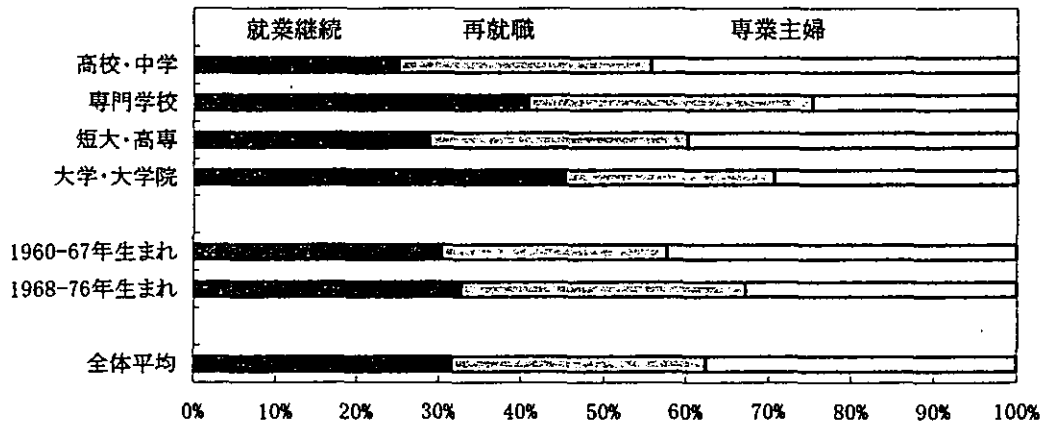
2つ目の問題は、以下の分析において就業意識の効果がどのコーホートであっても同じ効果となる仮定を置くことである。その場合、現在の社会状況での各就業意識と 20 年以上前の社会状況での就業意識の結婚のタイミングに対する影響が同じである、という仮定を置くことになる。すでに述べたように、女性の就業状況と性別役割分業意識は 1980 年代に大きく変化したことが知られており(阿藤,1997)、それ以前と以後での就業意識が持つ意味が異なっていると考えられる。以上の2つの理由から、恣意性は免れないが、1980 年に 20 歳となり結婚する確率が高まる年齢となる 1960 年生まれ以降のコーホートにサンプルを絞って分析を行う^{vi}。

<就業意識の概要>

図 3-2 は、就業意識と学歴・出生コーホートの関係である。サンプル全体では、学卒時におけるライフコースの希望が「就業継続」、「再就職」、「専業主婦」それぞれ約 3 分の 1 となる。学歴別に見てみると、大学卒・大学院卒と専門学校卒で「就業継続」が多く、短大・高専卒と高校・中学卒で「専業主婦」が多くなっていることがわかる。学歴の高い大学卒・大学院卒において「就業継続」が多く、学歴が低い高校・中学卒で「専業主婦」が多くなっていることは、経済的地位が高くなるほど伝統的な性別役割分業を避ける傾向にあるという議論と整合的である。コーホート別の就業意識では、コーホートが若くなると、「専業主婦」が減っており、「就業継続」、「再就職」が増えている。若い世代ほど経済的地位が高くなりよい就業機会が拡大していることから、伝統的な性別役割分業の意識が低下して専業主婦を希望する者が減っていると考えると、前述の議論と整合的な結果となる。また、同時に「専業主婦」を希望する者の減少が晩婚化のひとつの要因であるとも考えられる。

以下では、この就業意識変数が初婚年齢に与える影響を分析する。

図2 学歴別・コーホート別就業意識



5. 就業意識と結婚のタイミング

<「就業継続」を希望する者は結婚が遅いか？>

マクロデータからは、女性の高学歴化と晩婚化が同時に進んでいることがわかる。しかし、「主に仕事」を行っている有配偶女性の割合の変化は小さい。高学歴化による女性の経済的地位の上昇にもかかわらず、結婚における性別役割分業が固定的であると考えられる。だが、女性の性別役割分業に対する考え方は大きく変化してきている。ここから、性別役割分業に否定的な意識を持つ者が、結婚を遅らせているのではないかと考えた。ただし、性別役割分業意識を結婚のタイミングを決定する要因と考えるためには、その意識は結婚の前の意識で、かつ、本人が希望するライフコースである必要があった。そこで、学卒時に希望したライフコースから「就業継続」、「再就職」、「専業主婦」という就業意識を変数として分析を行う。よって、性別役割分業と適合的でない就業意識である「就業継続」は他の2つの就業意識を持つ者より結婚が遅れる、という仮説がたてられる。

<比例ハザード分析とは>

本稿では、イベント・ヒストリー分析の1つである比例ハザード分析を用いて初婚というライフ・イベントが起こる確率の分析を行う。初婚年齢を対象とした比例ハザード分析とは、各年齢においてその年齢の1歳前まで未婚者であった者がその年齢で結婚する確率(初婚ハザード率^{viii})に対して各要因が与える影響の分析である。初婚年齢は結婚するまで確定しない。しかし、この分析手法では、各年齢において未婚者が結婚するかどうかの分析であるので、結婚を経験していないサンプルも結婚時期の分析に取り入れることができる。晩婚化・非婚化についての分析を行う時に結婚したサンプルのみで分析を行う場合、若い世代においては結婚を経験していない者が多く、結婚年齢が低いサンプルのみを分析対象として扱うことになってしまう(晩婚・非婚の可能性のある者がサンプルから落ちる)。とく

に、未婚者のサンプルが多いデータの場合、比例ハザード分析のようなイベント・ヒストリー分析の手法でないとサンプルに偏りが出てきてしまう。

また、比例ハザード分析では、ハザード率に対して説明要因が与える影響が一定であると仮定される。この場合、どの年齢においてもそれぞれの要因の影響は同じであると仮定することになる。

<初婚ハザード率に影響を与えると考えられる要因（説明変数）の説明>

ここで初婚ハザード率に影響を与えると仮定した主な要因は、就業意識である。学卒時の希望ライフコースである「就業継続」、「再就職」、「専業主婦」の3つの就業意識が説明変数となる。その他に、学歴、初職の職種、出生コーホートを要因と説明変数とした。学歴変数は、学歴ごとのカテゴリー変数である。学歴は在学による影響と学歴達成による経済的地位の影響があわさった要因と考えられる。前述したように学歴が結婚年齢に与える影響を分析する場合は、この2つの要因を分けて分析する必要がある。しかし、ここでの分析は就業意識に焦点があるので、学歴をそのまま変数として用いる。したがってここでは、学歴の要因それ自体の解釈は行わない。

初職の要因は学歴達成と同様に経済的地位の効果を表すと考えることができる。ここでは、「事務職」、「専門職」、「サービス職」、「製造」、「非正社員」という区分の変数とした。この中では、「専門職」の経済的地位がもっとも高く、「非正社員」がもっとも低いと考えられる。また、近年若年層における非正規就業が増加しており、雇用の非正規化が結婚のタイミングにどのような影響を与えるかは興味深い。

出生コーホート変数は、サンプルが1968年生まれの前で半分に分かれるので、「1960年から1967年生まれ」と「1968年生から1976年生まれ」という区分とした。1968年生まれの者は、「男女雇用機会均等法」（以下、「均等法」）が施行された1986年に一般的な就職年齢である18歳となる。もちろん、コーホートの要因は均等法の要因だけではなく、その他の経済社会的変化や意識の変化の要因も含むと考えられる。しかし、「均等法」は女性の経済的地位について1つの画期であったと考えられる。

以下それらの要因が初婚ハザード率に与える影響の分析結果を示す。

<「就業継続」希望と「専業主婦」希望では結婚のタイミングに差がない>

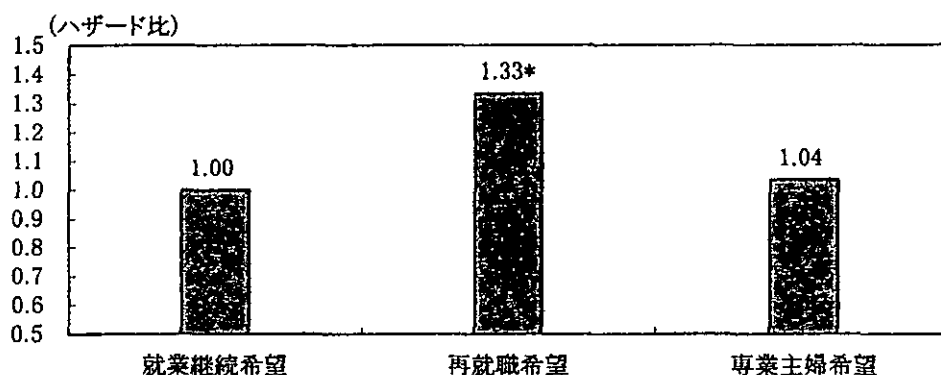
図3では、分析結果のうち就業意識変数のハザード比をグラフで表したものである^x。ハザード比とは、ここでは「就業継続」の初婚ハザード率を基準とした「再就職」と「専業主婦」それぞれの初婚ハザード率の比を表す(relative risk)。分析結果では、「再就職」希望において結婚が早くなる^{xi}。一方で、「就業継続」希望と「専業主婦」希望に差がないことがわかる。この結果は、「就業継続」希望において結婚が遅れるという仮説と異なる結果となった。

図4は、職種別・コーホート別の初婚ハザード率の比である。「事務職」を基準として「非

正社員」は初婚ハザード率が大きく下がっていることがわかる。ここから、雇用の非正規化が進むとよりいっそう晩婚化が進むと考えられる^{xii}。また、「販売・サービス職」は、「事務職」と比較して初婚ハザード率が上がる。しかし、「専門職」と「事務職」と「製造」の職の間に初婚ハザード率の差がほとんど観察されない^{xiii}。専門職は、経済的地位が高いため結婚が遅くなることが予想されるが、結果としては「事務職」と差がなかった。

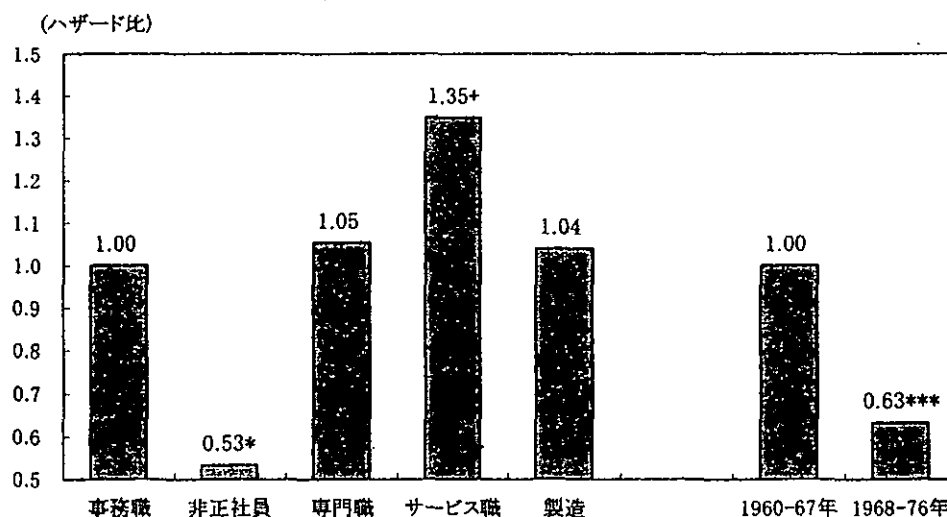
また、就業状況や学歴や意識を考慮に入れたとしても、出生コーホートが若くなる場合初婚ハザード率は大きく下がる。これは、学歴、職種、就業意識以外でこの時期に変化した要因をとらえていると考えられる。

図3 就業意識



注: * … 5%で統計的に有意

図4 職種別・コーホート別結婚確率の違い



注: 有意水準 *** … 0.1%, ** … 1%, * … 5%, + … 10%

6. 「結婚意志」の強さとの関係

日本においては、女性の経済的地位の上昇にもかかわらず、結婚した場合の性別役割分業の変化が小さい。このように結婚における性別役割分業が固定的である場合、仕事を続けたいと考える女性は、結婚を避けると考えられる。ここから、学卒時に希望したライフコースが「就業継続」希望の女性は、「再就職」希望と「専業主婦」希望の場合より晩婚・非婚の傾向があるのではないか、という仮説を立てた。しかし分析結果から、「就業継続」希望は「再就業」希望より結婚が遅れるが、「就業継続」希望と「専業主婦」希望では結婚のタイミングに差がないことがわかる。この結果はどのように解釈できるであろうか。以下では、「結婚意志」（結婚に対する志向）と就業意識との関連からこの結果の解釈を試みる。

<「理想とするライフコース」・「予定するライフコース」と「結婚意志」>

1997年に厚生省人口問題研究所によって実施された「第11回出生動向基本調査(以下出生動向調査)」の独身者票には、「理想とするライフコース」・「予定するライフコース」についての質問項目と、「結婚意志」についての質問項目がある。その報告書(国立社会保障・人口問題研究所編,1998b)のクロス集計表から、結婚が起こる確率の高い25~29歳階級を抜き出し、再集計を行った(表2)。表の上段が「理想とするライフコース」、下段が「予定するライフコース」であり、各ライフコース別の「結婚意志」の割合を示している。

前節の分析で用いた就業意識は学卒時に希望したライフコースであり、「理想とするライフコース」と「予定するライフコース」とは異なる。しかし、希望したライフコースは、独身者の「理想のライフコース」と近似すると考えられる。また、希望したライフコースが「理想」ではなく、一定程度の現実的な「予定」を考慮に入れた意識であると考えたとしても、「予定するライフコース」の情報から、解釈を行うことができる。また、出生動向基本調査はライフコースにおいて結婚や出産の意志がない場合も考慮された質問項目となっているが、分析に使用したJILデータはそのことが考慮されていない。そのため、前節までの就業意識の区分は「就業継続」、「再就職」、「専業主婦」としたが、出生動向調査の区分は「非婚就業継続」、「DINKS^{xiv}」、「両立」、「再就職」、「専業主婦」となっており、結婚・出産を行わないライフコースの区分が存在する。調査の質問内容からJILデータにおける「就業継続」と出生動向調査における「両立」は、ほぼ等しいと考えられる。しかし、出生動向調査では、結婚・出産を行わない選択肢があるため、「非婚就業継続」または「DINKS」と答えた者は、JILデータにおいては「就業継続」と回答するか「その他」と回答すると考えられる。よって、「非婚就業継続」「DINKS」「両立」の3つを併せたものが就業意識における「就業継続」に近似すると考える。

表2の「結婚意志」の項目の中で「1年以内に結婚したい」と「年齢重視かつ理想の相手なら結婚したい」は、「結婚意志」が強いと考えられる。以下では各「理想/予定」ライフコースにおける「結婚意志」の強さの考察を行う。

表2 独身者の理想/予定とするライフコース別の結婚意志の段階(25～29歳)

結婚意志の段階	理想とするライフコース							全体
	① 両立	② 非婚就業 継続	③ DINKS	①' ①+②+③ 就業継続	④ 再就職	⑤ 専業主婦	⑥ 不詳・ その他	
1年以内に結婚したい	10%	5%	3%	9%	17%	23%	9%	14%
年齢重視かつ理想の相手なら結婚したい	14%	5%	6%	12%	23%	18%	12%	16%
相手重視かつ理想の相手なら結婚したい	37%	5%	31%	32%	33%	35%	32%	31%
年齢重視かつまだ結婚したくない	9%	11%	14%	10%	9%	7%	10%	9%
相手重視かつまだ結婚したくない	21%	11%	36%	22%	11%	11%	22%	15%
一生結婚しない	3%	52%	8%	11%	2%	2%	11%	5%
不詳	5%	11%	3%	5%	6%	5%	5%	9%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
総数	233	44	36	[313]	318	193	84	908

結婚意志の段階	予定するライフコース							全体
	①	②	③	①'	④	⑤	⑥	
1年以内に結婚したい	15%	2%	8%	9%	20%	15%	5%	14%
年齢重視かつ理想の相手なら結婚したい	16%	3%	12%	11%	19%	24%	15%	16%
相手重視かつ理想の相手なら結婚したい	36%	36%	24%	35%	31%	35%	20%	31%
年齢重視かつまだ結婚したくない	14%	5%	12%	10%	8%	12%	4%	9%
相手重視かつまだ結婚したくない	14%	18%	28%	17%	15%	11%	10%	15%
一生結婚しない	1%	28%	4%	12%	2%	1%	9%	5%
不詳	4%	8%	12%	6%	5%	2%	38%	9%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
総数	140	100	25	[265]	399	127	117	908

i) それぞれのライフコースは以下の項目を選択肢としたものである。ライフコースごとの名称は報告書に従った。

「理想とするライフコース」は「現実の人生と切り離して、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか?」という質問に対しての、「予定するライフコース」は「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか?」という質問に対しての以下の選択肢に対する回答である。

①両立:結婚し子供を持つが、仕事も一生続ける、②非婚就業継続:結婚せず、仕事を一生続ける、③DINKS:結婚するが子供は持たず、仕事を一生続ける、④再就職:結婚し子供を持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ、⑤専業主婦:結婚し子供をもち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない、⑥その他

(①'就業継続は、「両立」と「非婚就業継続」と「DINKS」を合計した)

ii) 結婚意志の項目は以下のA、B、Cの質問項目から作成されたものである。

A:「一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」

1. いずれ結婚するつもり
2. 一生結婚するつもりはない

ここで、1と答えた者のうち、以下BCの質問からBより「結婚意志」を、Cより「年齢重視」か「相手重視」かを判断

B:「一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか」

1. 一年以内に結婚したい、
2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい、
3. まだ結婚するつもりはない。

C:「一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」

1. ある程度の年齢までには結婚するつもり、
2. 理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてかまわない

出所:国立社会保障・人口問題研究所編(1998b)より作成

<「専業主婦」希望は「結婚意志」が強いが結婚は遅れる>

独身者の「理想とするライフコース」から、「再就職」と「専業主婦」とでは、「1年以内に結婚したい」と「年齢重視かつ理想の相手なら結婚したい」をあわせた比率がそれぞれ約40%とほぼ等しい。しかし、「両立」においてはその割合が24%(10%+14%)であり、「再就職」・「専業主婦」と大きく差がある。また「非婚就業継続」「DINKS」「両立」をあわせた場合21%(9%+12%)となり、「再就職」・「専業主婦」との差はより大きくなる。

「予定するライフコース」の場合においても、「再就職」と「専業主婦」では、「1年以内に結婚したい」と「年齢重視かつ理想の相手なら結婚したい」を合わせた比率が約40%とほぼ等しい。しかし、「両立」においては、31%となり「再就職」や「専業主婦」と10%ほどの差がある。そして、「非婚就業継続」「DINKS」「両立」を合わせた場合、20%となり「理想とするライフコース」と同様に、「再就職」・「専業主婦」との差は大きくなる。

このように、「理想」・「予定」それぞれにおいて、「再就職」と「専業主婦」で「結婚意志」の強さに差がない。そして、その二つのライフコースより「両立」、そして「非婚就業継続」「DINKS」を含めた「就業継続」は、「結婚意志」が弱いことがわかる。

ここから就業意識を比較した場合、「就業継続」希望者の場合「結婚意志」が弱く結婚も遅い。「再就職」希望者の場合は「結婚意志」は強く結婚が早い。そして、「専業主婦」希望者の場合は「結婚意志」は強いが結婚は遅いことがわかる。

表3 独身者の理想とするライフコース別、結婚相手の条件として経済力を重視するか

	① 両立	② 非婚就業継続	③ DINKS	①+②+③ 就業継続	④ 再就職	⑤ 専業主婦	⑥ 不詳・その他	全体
結婚相手の条件としての経済力								
重視する	31%	36%	41%	33%	32%	36%	32%	33%
考慮する	60%	45%	50%	58%	60%	55%	45%	57%
どちらでもかまわない	9%	18%	7%	9%	7%	7%	13%	8%
不詳	0%	0%	1%	1%	1%	0%	10%	1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
総数	944	66	135	[1145]	1189	720	164	3218

注:それぞれの理想ライフコースの区分は表3-2に従う。また、結婚相手の条件は、「あなたは結婚相手を決めるとき、次のことについてどの程度重視しますか。」という質問において、「相手の収入などの経済力」という質問項目の回答である。
出所:国立社会保障・人口問題研究所編(1998b)より作成

「専業主婦」希望者は、結婚したいと考えているにもかかわらず結婚が遅くなっている。このことは、「専業主婦」希望者の場合、結婚相手に求める経済的力の水準が高くなり、望み通りの結婚ができにくいことによるのではないかと考えられる。表3は、「理想ライフコース」ごとの結婚相手の経済力をどの程度重視するかについての表である。「両立」もしくは「再就職」より、「専業主婦」を理想のライフコースと考える者は、結婚相手の条件として経済力を重視していることがわかる。また近年において、若年層の経済的地位の不安定化が指摘されており(宮本,2002)、専業主婦を希望した場合、結婚が遅くなりやすいと推測される。

また、ライフコースとして「両立」または「専業主婦」を「理想」と考える者は、「予定」と考える者よりずっと多い。しかし、逆に「再就職」では「理想」より「予定」がずっと多くなっている。「理想」としては、「両立」もしくは「専業主婦」と考えているが、現実の「予定」では「再就職」と考えている者が多いことが伺える。理想と現実に乖離がある

場合、結婚が遅れるのかもしれない。

<結論>

性別役割分業と適合的でない就業意識である「就業継続」希望者は、結婚が遅れると予想した。分析結果としては他の条件が同じ場合、「就業継続」希望者は「再就職」希望者より結婚が遅れる。しかし、「就業継続」希望者は、性別役割分業と適合的な「専業主婦」希望者との比較では、結婚のタイミングに差がないことがわかった。

未婚者の「理想／予定」のライフコースについて、「就業継続」は「結婚意志」が弱く、「専業主婦」と「再就職」では「結婚意志」が強くなる。このことは、「就業継続」希望者は結婚がおそくなることと整合的である。「専業主婦」希望者は「結婚意志」が強く結婚を望んでいると考えられるが、実際の結婚のタイミングは「就業継続」希望者と差がなく、「再就職」希望者より遅くなる。これは、「専業主婦」を希望する場合、結婚相手に求める経済力の水準が高くなるためであると考えられる。

「就業継続」希望者は「結婚意志」が弱くまた結婚が遅れるのは、日本において性別役割分業が固定的であり、家庭と仕事の両立を望むと葛藤が生じることで結婚が遅れる、という議論と整合的である。また、同時に「専業主婦」希望者と「再就職」希望者で「結婚意志」が強くなることも、その2つの就業意識の結婚に対する心理的葛藤が小さいという解釈が可能となる。しかし、「専業主婦」希望者の結婚の遅れは、性別役割分業と就業意識の関係からでは説明がつかない。専業主婦になるために必要な経済的力をもつ配偶者の存在という、男性の経済状況も考える必要がある。

また、就業意識を要因と考えた分析モデルにおいても出生コーホートの要因が大きく、晩婚化それ自体の説明は限定的である。「就業継続」希望者が増えたことによって晩婚化が進んでいるというより、就業意識に関係なく晩婚化は進んでいると考えられる。しかし、同時に女性の経済的地位の上昇により晩婚化が進んでいるという考え方も、学歴や職種という要因では説明できないことから妥当性が低い。

ただ、雇用の非正規化が晩婚化の要因となることから、逆に女性の経済的地位の低下が晩婚化の1つの要因であると考えられることもできる。意識と意識以外の要因のより精緻な組みあわせにより、晩婚化を説明できるかもしれない。

では、晩婚化・非婚化は少子化を引き起こすので政治・経済的に問題があり、晩婚化・非婚化に対して何らかの政策が必要であると考えた場合、どのような政策が考えられるであろうか。本稿の議論から考えられる政策の1つは、固定的な性別役割分業が「就業継続」希望と矛盾することに対する政策であり、もう1つは結婚したいと考えているにもかかわらず結婚が遅れる「専業主婦」希望者に対する政策である。前者については「就業継続」希望を実現するための育児支援などが考えられる。また、後者については、専業主婦になるためには経済的に安定した配偶者を見つける必要があるため、若年層における経済的な見通しの悪さが結婚を遅らせていると考えられる。若年層に対する良好な雇用機会の提供

や就業支援といった施策が晩婚化に対する政策となるであろう。

『出生動向調査』からは、「専業主婦」を理想とするより、「両立」を理想とする者が多く、近年になるほど「両立」を理想とする者が増える傾向にあり(国立社会保障・人口問題研究所編,1998b)、「就業継続」希望者に対する政策が重要となってくる。しかし、性別役割分業は、保育所の充実などの育児支援政策によってのみで大きく変化するとは考えにくい。結婚生活における性別役割分業が強固なままであると、女性にとっての仕事と家庭の両立における葛藤は解消されないであろう。だが、直接家庭内での男女の家事分担を変化させる政策は難しいと考えられる。性別役割分業を変化させるために可能となる政策は、男女の賃金格差をなくすといった、家庭の外における労働市場の男女差を変化させることであろう^{xv}。晩婚化の原因と考えられてきた女性の経済的地位の上昇を政策的に徹底させることで、性別役割分業を変化させることが可能となり、就業継続希望と結婚との葛藤をなくすことができるかもしれない。

i 就業構造基本統計調査(各年版)から、「仕事に従業者」のほとんどが、「通学が主な者」・「その他が主な者」ではなく、「家事が主な者」である。

ii Tsuya and Mason(1995)も、女性の経済的自立が高まったにもかかわらず、性別役割分業の変化が小さいことが近年の晩婚化・非婚化の傾向に影響を与えているのではないかとしている。

iii 同時に岩澤の分析では「結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」、また「『結婚したら子供を持つべきだ』という考え方に反対である」という「個人主義的な」考え方を強く持つ者ほど結婚が遅くなるという結果もでてい

iv データの入手は東京大学社会科学研究所付属日本社会研究情報センターのSSJデータ・アーカイブ(Social Science Japan Data Archive)を通じて行った。JIL データは20-44歳の未婚者・既婚者両方の女性を対象に行われ、約600の就業者のサンプルと約400の無業者のサンプルができるだけ同一の質問に答える調査である。ここでは、初職が雇用就業であるサンプルを用いる。また、分析の都合初職に就く以前に結婚を経験したサンプルは除外した。使用したデータの変数票が、表4である。

表4 使用した変数

	サンプル数	
学卒時の希望		
就業継続希望	175	31%
再就職希望	170	30%
専業主婦希望	208	37%
その他	11	2%
学歴		
高校・中学	225	40%
専門学校	95	17%
短大・高専	169	30%
大学	75	13%
職種		
事務職	43	8%
非正社員	287	51%
専門職	120	21%
サービス職	82	15%
製造の職業・技術職	32	6%
コーホート		
1960-67年生まれ	278	49%
1968-76年生まれ	286	51%

表5 初婚年齢に対する比例ハザード分析

	ハザード比	Z値
学卒時の希望		
就業継続希望	—	
再就職希望	1.33 *	1.98
専業主婦希望	1.04	0.25
その他	0.78	-0.63
学歴		
高校・中学	—	
専門学校	0.55 **	-3.24
短大・高専	0.57 ***	-4.05
大学	0.38 ***	-4.77
職種		
事務職	—	
非正社員	0.53 *	-2.39
専門職	1.05	0.31
サービス職	1.35 +	1.87
製造の職業・技術職	1.04	0.14
コーホート		
1960-67年生まれ	—	
1968-76年生まれ	0.63 ***	-3.48
サンプル数	564	
Log likelihood	-1802	

*** …有意水準0.001, ** …有意水準0.01, * …有意水準0.05, + …有意水準0.1

v 「あなたは学校を卒業して働き始めた頃、どのような働き方をしようと考えていましたか。」という質問にたいして、「1. 就業しずっと働き続ける」、「2. 結婚で一時期家庭に入り、育児が一段落した後再び働く。」、「3. 出産・育児で一時期家庭に入り、育児が一段落した後再び働く。」、「4. 結婚により、仕事をやめて家庭に入る」、「5. 出産・育児により、仕事をやめて家庭に入る。」、「6. その他」の選択肢がある。このうち1を「就業継続希望」、2と3を「再就職」、4と5を「専業主婦」として変数とを構築した。

vi ここで学卒時に希望したライフコースを「就業意識」とした。このことは、使用データの調査目的が、「就業意識」を尋ねることを目的としていることに従っている。

vii そのほかの理由として、他の説明変数に若い世代に偏りがある変数が存在する。非正社員と大学卒業とくに若い世代に偏っており、コーホートも説明変数に入れることから、多重共線性のおそれがある。多重共線性が発生すると分析自体が不安定になる。またその他の問題として、JIL データは就業状態ごとにサンプル数をコントロールして抽出しデータであり、偏りがあるおそれがある。

viii 正確には、変数の影響を一定とした時間の経過のみによって発生するハザード率(ベースライン・ハザード)とハザード率との比である。

ix 詳しくは、津谷(2002)、山口(2001-02)を参照のこと

x 上の表 5 が分析結果となる。

xi 説明変数を入れ替えた結果「再就職」と「専業主婦」では、有意水準 10%で「再就職」の初婚ハザード率が高くなる。

xii この結果は、Raymo(2003)、永瀬(2002)の分析結果とも共通する。しかし、全サンプルを用いた分析では、有意な差がないという結果となった。全サンプルを用いた分析では非正社員は、コーホートによる職種や学歴の偏りから多重共線性が発生していると考えられる。

xiii 表 3 からわかるように有意な差ではない。

xiv DINKS とは、Double Income No Kids の略。共働きで子どもをもたない夫婦を指す。

xv 日本における男女間賃金格差は、長期的には縮小傾向にあるが、国際的にみて格差は大きい(厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 2003)。絶対的な女性の経済的地位は高まったと考えられるが、男性と比較した相対的な意味での経済的地位の変化は小さい。賃金格差の縮小を目指す法律と育児・介護サービスの普及が、政策により性別役割分業を弱める方法であると考えられる。

参考文献

Blossfeld, H-P. (1995a), "Changes in Process of Family Formation and Women's Growing Economic Independence: A comparison of Nine Countries." H-P Blossfeld eds. *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies.* :Westview Press:pp.3-32

Blossfeld, H-P. eds. (1995b) *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies.* :Westview Press

Tsuya, Noriko O. and Karen. O. Mason. (1995), "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan," K.O.Mason and A. Jensen eds. , *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press :pp.139-167

Raymo, James M. (2003), "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women" *Demography* Feb . 2003:pp.83-103

阿部正浩(1999), 「少子化社会における労働市場—女性の結婚と労働力供給の視点から—」『季刊・社会保障研究』Vol34 No.4 :pp361-373

阿藤誠(1997)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』Vol.53 No.1:pp.3-20

-
- 岩澤美帆(1998)「結婚家族に関する妻の意識」『第11回出生動向基本調査 第I報告書日本人の結婚と出産』国立社会保障・人口問題研究所編 厚生統計協会 :pp48-55
- 経済企画庁(1997),『平成9年度 国民生活白書 働く女性—新しい社会システムを求めて』大蔵省印刷局
- 国立社会保障・人口問題研究所編(1998a)『第11回出生動向基本調査 第I報告書日本人の結婚と出産』 厚生統計協会
- 国立社会保障・人口問題研究所編(1998b)『第11回出生動向基本調査 第II報告書 独身青年層の結婚観と子ども観』厚生統計協会
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 (2003)『男女間の賃金格差の解消に向けて—男女間の賃金格差問題に関する研究会報告』 国立印刷局
- 宮本みち子(2002)『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社
- 永瀬伸子 (2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』Vol58 No.2
- 内閣府(2003)『平成15年版国民生活白書 デフレと生活—若年フリーターの現在』ぎょうせい
- 尾嶋史章(2000)「『理念』から『日常』へ:変容する性別役割分業意識」『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』盛山和夫編 東京大学出版会:pp.217-236
- 津谷典子「イベント・ヒストリー分析」『人口大事典』日本人口学会 編 培風館 :pp428-431
- 山口一男(2001-02)「イベントヒストリー分析(1)-(15)」,『統計』 52(9)-53(6)

I-4 別添資料 (1)

“Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women” *Demography* Feb 2003:83-103

James M. Raymo

抄訳 四方理人

この論文では、国が実施した調査を用いて日本における学歴(教育の達成: Educational Attainment)と初婚のタイミングとの関係の分析が行われる。結果としては、高い教育水準による結婚の遅れは主に学校への在籍期間の長期化によるものである。だが、大学卒業の学歴は徐々に晩婚化・非婚化と結びつく傾向にあり、また同時にどの学歴においても晩婚化・非婚化が進みつつある。このような結果は(たとえ弱い結果であっても)、女性にとっての仕事と家庭のバランスが特に難しいジェンダー関係にある国においてのみ高い教育水準が非婚・晩婚と結びつくという議論と整合的である。

問題設定

- ・ 経済的資源の代理変数としての学歴は、晩婚化を説明するいくつかの理論を検証する場合に重要な意味がある。特に女性の教育水準の高さが晩婚と非婚のどちらに結びついているのかを評価することにより、結婚の利益の低下を強調する理論と若年層の経済的不安定性を強調する理論を経験的に確かめることが出来るかもしれない。
- ・ しかし、アメリカにおいて個表データを用いた分析においては、学歴は女性の初婚確率に対して正の影響があることや有意な影響を与えていないことがわかっている。
- ・ Blossfeld(1995)は、7つの先進国の比較分析から、ジェンダー役割が明確であり女性にとって仕事と家庭の両立が難しい社会においてのみ、高学歴が低い結婚確率に結びついていることを示している。
- ・ 日本は、教育水準と結婚のタイミング両方で急激な変化を経験してだけでなく、おそらく先進国の中で最もジェンダー不平等度が高い国である。

先行研究における方法論的限界

- ・ しかし、日本における学歴と結婚のタイミングの関係は未だに解明されていない。個表レベルのクロスセクションデータを用いた先行研究の分析では、学歴と女性の結婚確率には負の関係があることが示されているが、これらの分析には方法論的限界が三つあり実質的に有意な結論は引き出せない。(86)
- ・ 一つ目の方法論的問題は、学校に在籍することによる効果と学歴による効果を分離することが出来ていない。日本においてはほぼ完全に在学中に結婚することはない。(86)
- ・ 二つ目の問題は、比例ハザードの仮定である。その仮定により、高学歴が影響を与えるのが主に晩婚に対してなのか非婚に対してなのかという評価が出来ない。(86)

- ・ 三つ目の問題は、時間不変(time invariant)の仮定である。これは、教育と結婚タイミングのトレンドが、教育の人口構成の変化によってのみ関連づけられることを暗黙に仮定している。言い換えると、教育と非婚化・晩婚化の関係というのは、結婚可能年齢における高学歴女性が多くなっていることを反映している、としている。(87)この20年間で女性の経済的機会や家族に対する意識の変化が起こっているにもかかわらず、教育水準と結婚のタイミングの関係の性質に変化が起きている可能性を排してしまっている。
- ・ この研究では、以上の三つの制約をゆるめることにより、より正確な日本の女性における高学歴学歴化と晩婚化・非婚化の関係の分析を行うことを目指す。仮説として(1)より高い学歴は晩婚化と関連しているのか？(2)より高い学歴は非婚と関連しているのか？(3)より高い学歴は、ますます晩婚化と関連するようになってきているのか？(4)より高い学歴は、ますます非婚化と関連するようになってきているのか？である。

データと分析方法

- ・ 第10回出生動向調査(10NFS)を用いて、初婚への移行に対するネステッドしたハザード・モデルを推計する。
- ・ 10NFSは、日本の厚生省の人口問題研究所によって1992年7月に行われた、18-49歳の女性を対象とした調査である。
- ・ サンプル数が12503人(既婚者8574人、未婚者3929人)であり、結婚・学歴の他に、結婚前における個人属性や家族属性に関する回顧データがわかる。
- ・ クロスセクションデータを人年データに作りかえ、基底時間の開始を高校卒業時点(近似的に18歳となる)とし、在学中であることをとらえる時間変動変数として短大・専門学校卒業の場合2年間、大学卒の場合4年間において1となりそれ以外0となる変数を用いる。同時に結婚前の職も時間変動変数として、在学中以外のカテゴリー変数となる。
- ・ ネステッドしたハザード・モデルとして4つのモデルを推計する。

モデル1：基底時間の変数、教育水準、コーホート、その他として職種(在学もふくむ)・父親の職・母親の就業状況・兄弟数・親との同居・地域・都市ダミー

モデル2：モデル1＋教育水準と基底時間の交叉項

モデル3：モデル2＋教育とコーホートの交叉項

モデル4：モデル3＋基底時間と教育とコーホートの交叉項

モデル1では、在学による結婚抑制効果をコントロールして、学歴の結婚に対する効果を分析できる。モデル2では、比例性の仮定をゆるめることで、特定の基底時間に対して学歴が結婚確率に与える影響を分析できる。それにより、高学歴が晩婚と関連するか非婚と関連するかの判断を行うことが出来る。モデル3では、教育にコーホートによる変化を取り入れることで、学歴と結婚の関係が一定であるという仮定をゆるめる。モデル4で